



岐阜県少子化対策基本計画に基づく
令和4年度施策の実施状況報告

令和5年10月

岐 阜 県

はじめに

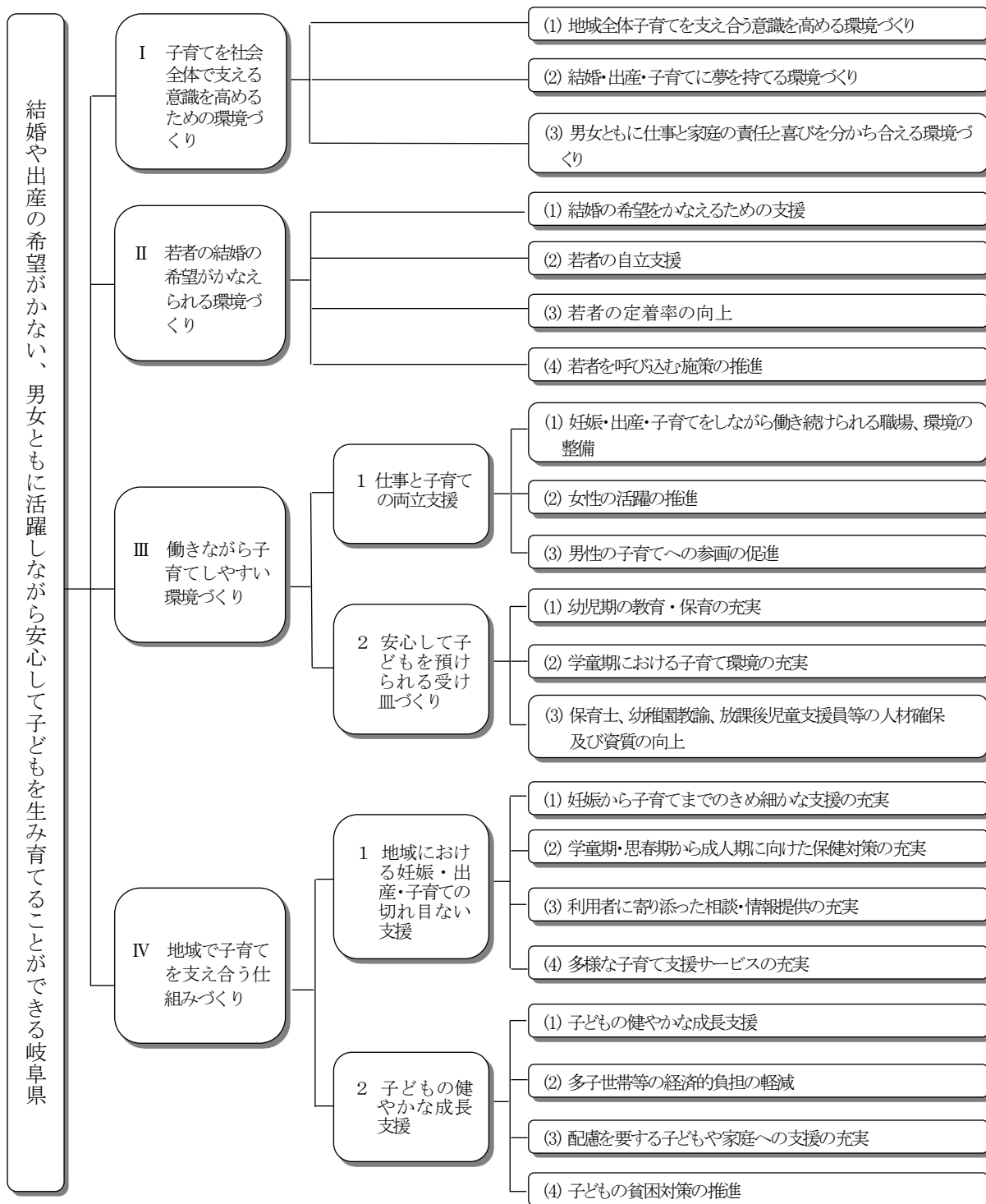
県では、平成19年12月、「安心して子どもを生み育てることができる岐阜県づくり」のための施策を総合的かつ計画的に進めるため、「岐阜県少子化対策基本計画」（以下「基本計画」という。）を策定した（現行第4次計画 令和2年3月策定）。

基本計画は、次世代育成支援対策推進法第9条第1項に基づく次世代育成支援対策の実施に係る「都道府県行動計画」にも位置づけられており、基本計画に掲げた目標水準や施策の実施状況について報告するものである。

基本計画の施策体系

【めざす将来像】 【政策の4つの柱】

【基本施策】



施策の実施状況と目標となる指標の達成状況

【政策の柱Ⅰ】 子育てを社会全体で支える意識を高めるための環境づくり

- ◆ 地域全体で子育てを支え合う意識を高める環境づくり、結婚・出産・子育てに夢を持てる環境づくり、男女ともに仕事と家庭の責任と喜びを分かち合える環境づくりにより、社会全体で子育てを応援する環境を整え、若いうちから結婚や子育てに対してすばらしさから大変さまでを包括し、受け入れ、希望を持ってライフデザインを描くことができる社会づくりを推進しました。

<主な施策の実施状況>

○乳幼児とのふれ合い機会の創出

- ・（一社）岐阜県民間保育園・認定こども園連盟が行う親子・地域との愛着形成のための保育実践モデル事業、地域子育て支援等に要する経費を補助しました。（保育所ふれあい活動推進事業費補助金）

<情報誌 Join を活用した情報発信> 4回

<保育園と大学研究機関との共同研究> 3園

○地域と学校が連携して行う子どもを対象とした学習や体験活動の支援

- ・幅広い地域住民等の参画により、子どもたちの成長を支え、地域を創生するため、放課後の子どもの健やかな活動場所の確保を目的とした「放課後子ども教室」や、様々な事情により家庭での学習が困難だったり、十分な学習習慣が身に付いていない中学生等を対象に学習の機会を提供する「地域未来塾」などの「地域学校協働活動」を実施する市町村を支援しました。（地域と学校の連携・協働体制構築事業費補助金）

※ 新型コロナウイルス感染症への対策として、一部事業を中止、又は縮小して実施しました。

<補助市町村数> 31市町村

- ・地域と学校が連携・協働する活動を促進するため、県と岐阜大学が共同して「ぎふ地域学校協働活動センター」を運営し、人材育成・確保や調査研究・普及啓発に取り組みました。（ぎふ地域学校協働活動センター運営費）

※ 研修会の開催に際しては、新型コロナウイルス感染症への対策として、対面、オンラインどちらでも参加できる形式で実施しました。

○子育て家庭を応援する機運の醸成

- ・子育て家庭を社会全体で応援する機運の醸成を図るため、子育て家庭応援キャンペーン事業（ぎふっこカード及びぎふっこカードプラス）の協力店舗等の拡大に取り組みました。

- ・スマートフォンや携帯電話などでぎふっこカード及びぎふっこカードプラスを利用できる「電子ぎふっこカード」サービスを提供しました。（岐阜県子育て家庭応援キャンペーン事業）

《主な数値目標の進捗状況》

項目	基準値	現況値 (R5.3月末)	目標値 (R6年度)
子育て家庭応援キャンペーン事業「ぎふっこカード」参加店舗数	5,517 店舗 (H31.3.31)	6,586 店舗	7,400 店舗
子育て家庭応援キャンペーン事業「ぎふっこカードプラス」参加店舗数	2,657 店舗 (H31.3.31)	2,897 店舗	3,800 店舗

○ライフデザイン冊子の作成・配布

- ・人生の早い時期において、就労・結婚・出産・子育て等の人生設計を前向きに考えてもらえるよう、高校生向け啓発冊子の作成配布、中学生向け啓発冊子の新規作成・配布、教育委員会との連携による啓発冊子活用に向けたライフデザイン冊子の改良を行いました。（「ライフデザインを考える」啓発プロジェクト事業費）

＜高校生向け啓発冊子の配布数＞ 21,000冊

＜中学生向け啓発冊子の配布数＞ 19,500冊



[高校生向け冊子]



[中学生向け冊子]

○ライフデザイン講座の開催

- ・小学校、中学校、高校、大学を対象としたライフデザイン講座を開催しました。人生のより早い段階からライフデザインを考える機会を提供するため、令和2年度からは、小学校に対象を拡大しています。

＜ライフデザイン講座受講者数＞ 1,243名 11回

(鵜沼第二小学校、温知小学校、岐阜清流中学校、岐南中学校、岐阜女子高等学校、朝日大学、岐阜協立大学、中部学院大学、大原法律公務員専門学校岐阜校、高山信用金庫)

[ライフデザイン講座の様子]

令和4年11月16日
 各務原市立鵜沼第二小学校
 (6年生124人)
 講師：平松亜希子氏 (フリーアナウンサー)



令和4年12月9日
 岐阜女子高等学校
 (普通科一般コース・食物科3年生100人)
 講師：木村結衣氏 (フジ精密 (株))



《主な数値目標の進捗状況》

項目	基準値	現況値 (R5.3月末)	目標値 (R6年度)
大学、企業等におけるライフデザイン講座受講者数 (累計)	2,338人 (H31.3.31)	3,443人	6,100人
小・中学校、高等学校への講師派遣によるライフデザイン講座受講者数 (累計)	—	1,740人	2,400人

○男性の子育てへの参画の促進

- ・企業経営者等の意識改革を図るための「イクボス養成講座・学習会」や、男性が主体的に家事、育児、介護等に参画することを目的とした男性の意識改革を図るため「イクメン・家事メン養成講座」を開催しました。
- ・仕事と家庭を両立した働き方を推進するため、企業等へ講師を派遣しました。
- ・新型コロナウイルス感染症への対策として、イクメン・家事メン講座はオンラインにより実施しました。(イクメン・イクボス拡大事業費)

＜イクボス養成講座・学習会＞ 1回 72名
 ＜イクメン・家事メン養成講座＞ 2回 18名
 ＜企業等内研修＞ 9団体

[政策の柱Ⅱ] 若者の結婚の希望がかなえられる環境づくり

- ◆ 結婚の希望をかなえるための支援、若者の自立支援、若者の定着率の向上、若者を呼び込む施策の推進により、若者が安定した雇用機会に恵まれ、自立できる経済基盤を確立し、結婚の希望がかなえられる社会づくりを推進しました。

<主な施策の実施状況>

○ぎふマリッジサポートセンターの運営

- ・市町村等が運営する結婚相談所の広域的なマッチング支援のほか、結婚に関する総合的な支援を行う「ぎふマリッジサポートセンター」を運営し、相談員の資質向上のための研修、婚活サポーターの養成、婚活イベントの紹介、婚活セミナー等を実施しました。
(結婚支援事業費)

<市町村結婚相談員向け研修>	2回	35名
<ぎふ婚活サポーター養成研修>	9回	79名
<婚活サポータースキルアップ研修>	1回	14名
<お見合い会>	8回	89名



- ・従業員の結婚を応援する企業等を対象に、企業間交流会のコーディネートを行い、若手同士の交流を促進するほか、ぎふマリッジサポートセンターのサービスが利用できる「従業員結婚支援団体限定おためし会員」の募集を行いました。
- ・オンライン本人確認ツールの導入により、入会時における会員の利便性向上を図り、オンライン婚活を推進しました。
- ・婚活サポーターの支援により成婚に至った場合に謝礼として県産品を贈呈し、サポーター活動の活性化を図りました。
- ・結婚を希望しながらも、婚活において成果が上がらない独身者や、どのように異性に接すればよいのかわからない独身者向けに、異性とのコミュニケーション能力や好感のもてるマナー術などを身につけるためのセミナーを「婚活スクール」として開催しました。

<婚活スクール>

4回 のべ104名

[婚活スクールの様子]

令和4年8月28日～9月25日
 ソフトピアジャパン 参加者計104名
 講師：羽林 由鶴氏（合資会社STEP13 代表）



回	テーマ	参加人数
1	雑談ワーク	27人
2	行動ワーク	27人
3	けんかのワーク	25人
4	卒業式	25人
計		のべ104人

<<主な数値目標の進捗状況>>

項目	基準値	現況値 (R5.3月末)	目標値 (R6年度)
出会いの場提供団体登録数	190 団体 (H31.3.31)	201 団体	260 団体
おみサポ、コンサポによる成婚報告数(累計)	179 組 (H31.3.31)	370 組	450 組
従業員結婚支援団体登録数	248 団体 (H31.3.31)	294 団体	330 団体

○中小企業総合人材確保センターの運営

- ・企業の採用力向上、多様な人材が活躍できる職場環境づくりの推進、求職者やU I J ターン希望者等とのマッチング機会の創出等により、企業の人材確保を強力的に推し進めるとともに、就職が困難な求職者に対する就労相談等も実施することにより、人材に関する総合的な支援を実施しました。
- ・新型コロナウイルス感染症への対応として、求職者に安心して就労相談窓口を利用してもらえるよう、県の求職者支援拠点である岐阜県総合人材チャレンジセンターの相談窓口の環境を整え、感染症予防措置をとると共に、就労相談員を2名増員し求職者の就労相談に対応しました。（中小企業総合人材確保センター運営事業費）

<企業相談対応数> 365回 <就労相談対応数> 5,383回

○大学生等の県内就職の促進

- ・県内企業の魅力発信機会の創出と学生の県内企業への理解を深めるため、企業及び学生が集う県下最大規模のプレ就活イベント「オール岐阜・企業フェス」を開催しました。
(オール岐阜・企業フェス開催事業費)

<参加者数> のべ2,020人

- ・大学生向けの就活準備イベントや、保護者向けのイベントを実施するとともに、Webによる情報発信等により県内企業の魅力を発信しました。(Uターンプレ就活応援事業費、Uターン就活応援事業費)

<就活準備フェアの実施(大学1年生から3年生向け)> 4回

<保護者向け就活準備イベント> 3回

<就活フェア(大学4年生向け)> 4回

<情報発信> 大学4年生向け就活支援サイト「ぎふU-カツ」を制作
プレ就活支援サイト「ぎふとミライへ」を制作

○「ふるさと教育」の推進

- ・「ふるさと岐阜」へのさらなる誇りと愛着を育むため、「清流長良川あゆパーク」、「岐阜かかみがはら航空宇宙博物館」、「岐阜関ヶ原古戦場記念館」の教育プログラムの活用や、県の文化施設で郷土の自然、歴史や文化に触れるなど、関連施設の見学や体験活動を通じて、ふるさと岐阜の自然・歴史・文化・産業等について学習を行いました。(「清流の国ぎふ」ふるさと魅力体験事業費)

<対象> 小学校35校、中学校57校、高等学校14校、特別支援学校7校

○移住の促進及び定住への支援

- ・三大都市圏(東京・大阪・名古屋)の移住交流拠点を核として、オンラインによる相談対応や移住相談会の出展や開催を実施するとともに、移住定住ポータルサイト、SNSなどを積極的に活用し、本県の魅力を発信しました。(移住定住プロジェクト推進費)

<相談会の開催・全国フェアへの出展> 6回

- ・コロナ禍においても、本県の多様な魅力をPRし、移住実践者等の経験を基にした移住スタイルを提案するとともに、支援制度の案内、個別相談を行うための移住セミナーをオンラインとリアルを併用したハイブリッド方式により開催しました。(ぎふへの地方回帰促進事業費)

<開催実績> 6回

≪関連指標≫

項目	基準値	現況値 (R5.3月末)	目標値
移住者数(R1年度からの累計)	—	6,477人 (R1~4年度)	7,000人 (R5年度)

[政策の柱Ⅲ] 働きながら子育てしやすい環境づくり

- ◆ 長時間労働の是正などの働き方改革や、女性の継続就労、キャリアアップ支援などの女性活躍の推進を含めた仕事と子育ての両立支援を進めるとともに、安心して子どもを預けられる受け皿づくりにより、男女ともに希望すれば働きながら子育てができるなど、多様なライフスタイルが選択でき、その能力と個性が発揮できる社会づくりを推進しました。

<主な施策の実施状況>

○「岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業」の認定

- ・従業員の仕事と家庭の両立支援に取り組む県内企業の中から、特に優良な取り組みや他社の模範となる独自の取り組みを実施する企業等を「岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業（以下「エクセレント企業」）」として認定しました。（エクセレント企業拡大促進）



<<主な数値目標の進捗状況>>

項目	基準値	現況値 (R5.3月末)	目標値 (R6年度)
岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業数	124社 (H31.3.31)	182社 (R5.3.31)	250社

○女性の活躍の推進

- ・女性の活躍を推進するため、様々な立場の女性を支援するための講座や交流会等を開催しました。
- ・新型コロナウイルス感染症への対策として、感染防止対策の徹底が困難な事業を中止するとともに、一部事業についてはオンライン方式に変更して実施しました。
(女性の活躍支援事業費)

<キャリアアップ講座>	6回	延べ196名参加
<岐阜で活躍する女性の交流会>	1回	29名参加
<先輩職員との意見交換会及び交流会>	1回	11名参加
<職場復帰後の両立支援セミナー>	2回	延べ12名参加
<再就職のためのマインドアップ講座>	5回	延べ96名参加
<合同企業説明会>		11名参加
<女性のための起業講座>	初級編4回	延べ124名参加
	中級編6回	延べ154名参加

○保育士・保育所支援センターによる取り組みの強化

- ・保育士・保育所支援センターにおいて、潜在保育士等の掘り起しや就職斡旋、保育所の潜在保育士活用支援等を行いました。（保育士・保育所支援センター事業費）
- ・「保育の魅力紹介学生セミナー」：

進路選択を控えた保育士養成校の学生に対し、年齢の近い身近な先輩保育士から、保育所等で働くことの魅力や、やりがいについて情報を発信するセミナーを開催しました。

<実績> 大学生向け 7回 285人、中高生向け 3回 76人

[保育の魅力紹介学生セミナーの様子]

令和5年1月25日(水)
 中部学院大学短期大学部
 幼児教育学科2年生82人
 講師：入園2年～10年目の保育士3名



○保育分野への進学・就職総合フェアの開催

- ・(一社)民保連主催の学生向け就職フェア「みんな job」と連携し、保育士を目指す中高生から短大・大学生、潜在保育士までを対象とした「保育士になるための進学・就職総合フェア」を開催しました。(保育分野への進学・就職総合フェア開催事業費)

<実績>来場者数 301人

○学童期における子育て環境の充実

- ・放課後児童クラブの創設・改築等施設整備に対して助成しました。(放課後児童クラブ施設整備費補助金)

<補助実績>5市町

- ・放課後児童クラブに従事する放課後児童支援員の認定資格研修及び放課後児童支援員等の資質向上研修を実施しました。

<実績>認定者数 163名

《主な数値目標の進捗状況》

項目	基準値	現況値 (R5.3月末)	目標値 (R6年度)
保育士・保育所支援センターの潜在保育士、幼稚園教諭等再就職マッチング数(累計)	540人 (H31.3.31)	962人	1,260人
放課後児童支援員の認定者数(累計)	1,520人 (R元.12.31)	2,046人	2,000人

[政策の柱Ⅳ] 地域で子育てを支え合う仕組みづくり

- ◆ 地域における妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援、子どもの健やかな成長支援により、保健・医療体制の整った環境で、すべての子どもの健やかな成長を、あらゆる側面から社会全体で支えていく体制を整えました。

<主な施策の実施状況>

- 子育て世代包括支援センターを拠点とした支援体制の充実
 - ・妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援を行う「子育て世代包括支援センター」の実施体制を充実させるため、保健師等従事者向けの研修会を開催しました。(子育て世代包括支援センター設置推進事業費)

《主な数値目標の進捗状況》

項目	基準値	現況値 (R5.3月末)	目標値 (R6年度)
子育て世代包括支援センター（母子健康包括支援センター）設置市町村数	26市町村 (R元.9.1)	42市町村	42市町村

- 不妊・不育症に悩む方への助成支援の拡充
 - ・不育症の検査のうち、流産検体の染色体検査に係る費用を助成するほか、新たに、保険適用外のその他の検査及び不育症治療に係る費用について助成しました。(不育症検査・治療費助成事業費)

<助成件数> 19件

- 身近なところで提供される子育て支援の充実支援
 - ・病児保育事業を行う市町に補助金を交付しました。(子ども・子育て支援事業費補助金)

<交付実績> 27市町

- 地域の子育てを支える人材の確保
 - ・地域の子育てを支える人材の確保を促進するため、高齢者や育児経験豊かな方のほか子育てに関心のある学生などを対象とした研修を実施し、子育て支援員として認定しました。

<研修修了者> 364名

《主な数値目標の進捗状況》

項目	基準値	現況値 (R5.3月末)	目標値 (R6年度)
子育て支援員の認定者数	2,051人 (R元.12.31)	3,146人	4,000人

○多子世帯・子育て世帯への経済的支援

- ・保育所、認定こども園、特定地域型保育事業所または認可外保育施設に通う児童のうち、国の無償化の対象とならない第3子以降の児童に係る保育料及び副食費の無償化に要する経費を市町村に補助しました。（第3子以降保育料等無償化事業費補助金）

＜交付実績＞ 36市町

＜利用児童数＞ 保育料 482人、副食費606人

- ・放課後児童クラブを2人以上利用している世帯の2人目以降の児童に係る利用料の減免に要する経費を市町村に補助しました。（第2子以降放課後児童クラブ利用料減免補助金）

＜交付実績＞ 15市町

＜利用児童数＞ 408人

- ・満18歳未満の児童が3人以上いる世帯の児童に係る病児・病後児保育の利用料の無償化に要する経費を市町村に補助しました。（多子世帯病児・病後児保育利用料無償化事業費補助金）

＜交付実績＞ 17市町

＜利用児童数＞ 1,945人

＜＜主な数値目標の進捗状況＞＞

項目	基準値	現況値 (R5.3月末)	目標値 (R6年度)
多子世帯病児・病後児保育利用料無償化実施市町村数	27市町村 (R元.12.1)	17市町村	42市町村
第3子以降保育料等無償化実施市町村数	40市町村 (H31.3.31)	36市町	42市町村
第2子以降放課後児童クラブ利用料減免実施市町村数	14市町村 (R元.12.1)	15市町村	放課後児童クラブを実施する全市町村

○ヤングケアラーへの支援強化

- ・ヤングケアラーへの支援体制を強化するため、県内の小学校、中学校及び高等学校から各1学年を抽出し、児童生徒に対しアンケートによる悉皆調査を実施しました。また、福祉・介護・医療・教育等関係機関職員に対し、ヤングケアラーについて学ぶための研修会を開催しました。（ヤングケアラー実態調査・研修推進事業費）

＜研修会の開催実績＞ 38回

○児童虐待防止対策の更なる強化

- ・児童虐待の未然防止・早期発見のため、子どもや保護者がより相談しやすくなるよう、SNSによる相談対応を実施しました。（子ども相談センターSNS相談事業費）

○子どもの貧困対策・ひとり親家庭への支援の強化

- ・子どもの居場所づくりとしての「子ども食堂」に加えて、訪問支援型の「子ども宅食」を実施又は支援する市町村に対して、新設や運営時等の経費を補助しました。（子ども食堂・子ども宅食運営支援事業費補助金）

<補助実績> 14市町

- ・企業等からの食料支援の調整や子どもの居場所への相談支援など子どもの居場所を支援するサポートセンター事業を実施しました。また、子どもの居場所を支援できる人材の育成研修を実施しました。（子どもの居場所応援事業費）

<研修会開催実績> 10回

≪主な数値目標の進捗状況≫

項目	基準値	現況値 (R5.3月末)	目標値 (R6年度)
生活困窮世帯やひとり親家庭の子ども等を対象とした学習支援事業を実施する市町村数	13市町村 (H31.3.31)	20市町村	30市町村
生活困窮世帯やひとり親家庭の子ども等を対象とした子ども食堂を実施又は支援する市町村数	6市町村 (H31.3.31)	17市町村	25市町村

施策に係る数値目標と達成状況一覧

政策の4つの柱	基本施策	項目	基準値	参考値 (R3年度末)	現況値 (R4年度末)	目標値 (R6年度)	出典	所管課
子育てを社会全体で支える意識を高めるための環境づくり	高年齢者・中高生等地域の多様な世代との交流に取り組む地域子育て支援拠点数	25 (H31.3.31)	29	28	40	子育て支援交付金交付実績	子育て支援課	
		5,517店舗 (H31.3.31)	6,478店舗	6,586店舗	7,400店舗	子育て支援課調べ	子育て支援課	
	(1)地域全体で子育てを支え合う意識を高める環境づくり	子育て家庭応援キャンペーン事業「ぎふっこカード」参加店舗数	2,657店舗 (H31.3.31)	2,900店舗	2,897店舗	3,800店舗	子育て支援課調べ	子育て支援課
		地域学校協働活動推進員等育成研修の受講者数(累計)	89人 (R元年度)	218人	283人	250人	環境生活政策課調べ	環境生活政策課
	(2)結婚・出産・子育てに夢を持てる環境づくり	小・中学校、義務教育学校において学校運営協議会(コミュニケーション・スクール)と地域学校協働活動を一体的に推進している市町村数	9市町村 (R元年度)	22市町村	25市町村	27市町村	環境生活政策課調べ	環境生活政策課
		大学、企業等におけるライフデザイン講座受講者数(累計)	2,338人 (H31.3.31)	3,169人	3,443人	6,100人	子育て支援課調べ	子育て支援課
	(3)男女ともに仕事と家庭の責任と喜びを分かち合える意識づくり	小・中学校、高等学校への講師派遣によるライフデザイン講座受講者数(累計)	-	663人	1,740人	2,400人	子育て支援課調べ	子育て支援課
		「男女とも仕事をし、家事・育児・介護も分かち合う」と考える人の割合	84.6% (H29)	84.6% (H29)	86.8% (R4)	100%	男女共同参画に関する県民意識調査	男女共同参画・女性の活躍推進課

政策の柱	基本施策	項目	基準値	参考値 (R3年度末)	現況値 (R4年度末)	目標値 (R6年度)	出典	所管課
II 若者の結婚の希望がかなえられる環境づくり	(1)結婚の希望をかなえるための支援	ぎふ広域結婚相談事業支援ネットワーク加入数 (結婚相談所が設置されている市町村数 30)	25市町村 (R元.11.30)	29市町村	30市町村	30市町村 (100%)	子育て支援課調べ	子育て支援課
		ぎふ広域結婚相談事業支援ネットワーク登録会員数の男女比	男性:女性 7:3 (H31.3.31)	男性:女性 7:3	男性:女性 7:3	男性:女性 6:4	子育て支援課調べ	子育て支援課
		出会いの場提供団体登録数	190団体 (H31.3.31)	200団体	201団体	260団体	子育て支援課調べ	子育て支援課
		おみサポ、コンサポによる成婚報告数(累計)	179組 (H31.3.31)	343組	370組	450組	子育て支援課調べ	子育て支援課
		従業員結婚支援団体登録数	248団体 (H31.3.31)	278団体	294団体	330団体	子育て支援課調べ	子育て支援課
		オンライン情報閲覧及び相談件数	-	236件	791件	1,850件	子育て支援課調べ	子育て支援課
		結婚新生活支援事業実施市町村数	-	12市町村	23市町村	42市町村	子育て支援課調べ	子育て支援課
		高校で学んだことを活かした職業に就きたいと思う高校生の割合	68.4% (H30年度)	72.0%	72.2%	80%	岐阜県教育振興基本計画 (第3次岐阜県教育ビジョン)	高校教育課
		企業立地件数(R2～R6累計)	-	96件 (R2～R3年累計)	152件	180件	経済産業省 「工場立地動向調査」	企業誘致課
		(2)若者の自立支援	(3)若者の定着率の向上	今住んでいる地域の行事に参加している児童生徒の割合 (小学校)	-	71.9%	67.3%	90%
今住んでいる地域の行事に参加している児童生徒の割合 (中学校)	-	62%		57.1%	80%	岐阜県教育振興基本計画 (第3次岐阜県教育ビジョン)	教育総務課	
岐阜県や自分の住んでいる地域の魅力を伝えることができる高校生の割合	-	57.3%		58.3%	80%	岐阜県教育振興基本計画 (第3次岐阜県教育ビジョン)	教育総務課	
(4)若者を呼び込む施策の推進	<関連指標> 移住者数(R2年度からの累計)	-		4,946人 (R3年度末)	6,477人 (R4年度末)	7,400人 (R6年度)	「清流の国ぎふ」創生総合戦略	地域振興課

政策の柱 4つ	基本施策	項目	基準値	参考値 (R3年度末)	現況値 (R4年度末)	目標値 (R6年度)	出典	所管課		
Ⅲ 働きながら子育てしやすい環境づくり	1 仕事と子育ての両立支援 (1)妊娠・出産・子育てをしながら働き続けるための職場環境の整備	岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業数	124社 (H31.3.31)	181社 (R4.3.31)	182社 (R5.3.31)	250社	男女共同参画・女性の活躍推進課調べ	男女共同参画・女性の活躍推進課		
		育児休業制度の就業規則等への整備率	91.7% (H30)	91.8% (R3)	92.5%	100%	男女共同参画・女性の活躍推進課「岐阜県育児休業実態調査」	男女共同参画・女性の活躍推進課		
Ⅱ 安心して子どもを預けられる受け皿づくり	(2)女性の活躍の推進 (3)子育てへの参画の促進	短時間勤務制度の就業規則等への整備率	81.7% (H30)	—	—	100%	男女共同参画・女性の活躍推進課「岐阜県育児休業実態調査」	男女共同参画・女性の活躍推進課		
		子の看護休暇制度の就業規則等への整備率	82.9% (H30)	84.2% (R3)	87.0%	100%	男女共同参画・女性の活躍推進課「岐阜県育児休業実態調査」	男女共同参画・女性の活躍推進課		
		女性の育児休業の取得率	93.5% (H30)	96.9% (R3)	98.1%	100%	男女共同参画・女性の活躍推進課「岐阜県育児休業実態調査」	男女共同参画・女性の活躍推進課		
		子の看護休暇制度の利用がある事業所の割合	10.5% (H30)	11.7% (R3)	15.2%	20.0%	男女共同参画・女性の活躍推進課「岐阜県育児休業実態調査」	男女共同参画・女性の活躍推進課		
		「早く家庭に帰る日」を実施している企業等数(いわゆるノー残業デーを含む)	2,024企業等 (H31.3.31)	1,923企業等 (R3.12.31)	1,749企業等 (R5.3.31)	3,000企業等	男女共同参画・女性の活躍推進課調べ	男女共同参画・女性の活躍推進課		
		年次有給休暇取得率(従業員1人あたり)	52.4% (H30)	61.1% (R3)	68.2%	65.0%	男女共同参画・女性の活躍推進課「岐阜県育児休業実態調査」	男女共同参画・女性の活躍推進課		
		ロールモデルとして紹介した女性の数	266人 (H31.3.31)	390人 (R4.3.31)	448人 (R5.3.31)	540人	男女共同参画・女性の活躍推進課調べ	男女共同参画・女性の活躍推進課		
		男性の育児休業の取得率	6.2% (H30)	17.1% (R3)	23.6%	23.6%	男女共同参画・女性の活躍推進課「岐阜県育児休業実態調査」	男女共同参画・女性の活躍推進課		
		保育所待機児童数(4月1日現在)	2人 (H31.4.1)	0人 (R4.4.1)	0人 (R5.4.1)	0人	厚生労働省「保育所等利用待機児童数調査」	子育て支援課		
		(1)幼児期の教育・保育の充実	延長保育(保育時間11時間を超えての保育)を実施している保育所等	339箇所 (H31.4.1)	354箇所 (R4.4.1)	363箇所 (R5.4.1)	375箇所	子育て支援課調べ「保育所等の現況報告統計調査結果」	子育て支援課	
		(2)学童期における子育て環境の充実	休日保育を実施している市町村数	11市町村 (H31.4.1)	11市町村 (R4.4.1)	11市町村 (R5.4.1)	ニーズのある全市町村	子育て支援課調べ「保育所等の現況報告統計調査結果」	子育て支援課	
			放課後児童クラブ等の利用可能校区数	360校区 (R元.5.1)	354校区	357校区	ニーズのある全小学校区	子育て支援課調べ「放課後児童クラブ実施状況調査結果」	子育て支援課	
		(3)保育士・幼稚園教諭、放課後児童支援員の人材確保及び資質の向上	放課後児童クラブ等(待機児童数)	放課後児童クラブ等を午後5時半を超えて開設している市町村数	40市町村 (R元.5.1)	40市町村	40市町村	42市町村	子育て支援課調べ「放課後児童クラブ実施状況調査結果」	子育て支援課
				放課後児童クラブへ登録できなかった児童数(待機児童数)	104人 (R元.5.1)	69人 (R3.5.1)	76人 (R4.5.1)	0人	子育て支援課調べ「放課後児童クラブ実施状況調査結果」	子育て支援課
保育士・保育所支援センターの潜在保育士、幼稚園教諭等再就職マッチング数(累計)	540人 (H31.3.31)			818人 (R4.3.31)	962人 (R5.3.31)	1,260人	子育て支援課調べ	子育て支援課		
保育士・保育所支援センターポータルサイト登録者数	370人 (H31.3.31)			1,323人 (R4.3.31)	1,644人 (R5.3.31)	3,200人	子育て支援課調べ	子育て支援課		
子育て支援課	子育て支援課	保育士養成校新卒者の保育所等への就職率	48.7% (H31.3.31)	59.7% R4.3.31	57.1% (R5.3.31)	60%	子育て支援課調べ	子育て支援課		
		放課後児童支援員の認定者数(累計)	1,520人 (R元.12.31)	1,883人	2,046人	2,000人	子育て支援課調べ「放課後児童支援員認定資格研修終了者数」	子育て支援課		
子育て支援課	子育て支援課	保育士等キャリアアップ研修受講者数(7分野)(累計)	1,584人 (H31.3.31)	6,641人 (R4.3.31)	8,586人 (R5.3.31)	12,500人	子育て支援課調べ	子育て支援課		

政策の柱	基本施策	項目	基準値	参考値 (R3年度末)	現況値 (R4年度末)	目標値 (R6年度)	出典	所管課
IV 地域で子育てを支援する仕組みづくり	1 地域における妊産婦・子育ての切れ目のない支援 (1) 妊娠から子育てまでのきめ細かな支援の充実 (2) 学童期・思春期から成人期に向けた保健対策の充実 (3) 利用者に寄り添った相談・情報提供の充実 (4) 多様な子育て支援サービス	子ども家庭センター設置市町村数	-	-	-	42市町村	子育て支援課調べ	子育て支援課
		EPDS(エジンバラ産後うつ病質問票)を導入している市町村数	23市町村 (H31.3.31)	37市町村	37市町村	42市町村	厚生労働省母子保健課調査	子育て支援課
		妊娠・出産包括支援事業、産婦健康診査事業を実施している市町村数	11市町村 (H31.3.31)	36市町村	40市町村	42市町村	母子保健衛生費国庫補助金実績報告	子育て支援課
		周産期死亡率(出産1,000対)	3.8 (H29)	2.1 (R2)	3.1 (R3)	3.0	厚生労働省「人口動態統計(確定数)の概要」	医療整備課
		新生児蘇生法講習会の受講者数(累計)	1,350人 (H31.3.31)	1,561人 (R4.3.31)	1,690人 (R5.3.31)	1,900人	医療整備課調べ	医療整備課
		思春期保健対策(性に関する指導、肥満及びやせ対策等)に取り組んでいる市町村・保健所数(42市町村・7保健所)	39 (H31.3.31)	34	34	49	厚生労働省母子保健課調査	子育て支援課
		利用者支援事業を実施している市町村数	24市町村 (R元.10.1)	29市町	29市町	32市町村	子育て支援課調べ	子育て支援課
		一時預かりを実施している保育所等の数	262箇所 (R元.5.1)	263箇所	272箇所	286箇所	子育て支援課調べ「保育所等の現況報告統計調査結果」	子育て支援課
		地域子育て支援拠点施設を設置している市町村数	40市町村 (R元.5.1)	41市町村	41市町村	42市町村	子育て支援課調べ「保育所等の現況報告統計調査結果」	子育て支援課
		ショートステイを利用できる市町村数	29市町村 (R元.5.1)	33市町村	36市町村	34市町村	子育て支援課調べ「子育て短期支援事業実施状況調査結果」	子育て支援課
		トワイライトステイを利用できる市町村数	21市町村 (R元.5.1)	24市町村	26市町村	26市町村	子育て支援課調べ「子育て短期支援事業実施状況調査結果」	子育て支援課
		ファミリー・サポート・センター事業を利用できる市町村数	33市町村 (R元.5.1)	34市町村	35市町	42市町村	子育て支援課調べ	子育て支援課
		病児・病後児保育を利用できる市町村数	39市町村 (R元.5.1)	39市町村	40市町村	42市町村	子育て支援課調べ「保育所等の現況報告統計調査結果」	子育て支援課
		多機能化に取り組む児童館・児童センターの設置数	27箇所 (R元.9.30)	24箇所	25箇所	35箇所	子育て支援課調べ「子ども・子育て支援交付金利用市町村数等」	子育て支援課
		子育て支援員の認定者数	2,051人 (R元.12.31)	2,782人	3,146人	4,000人	子育て支援課調べ「子育て支援員研修了者数」	子育て支援課

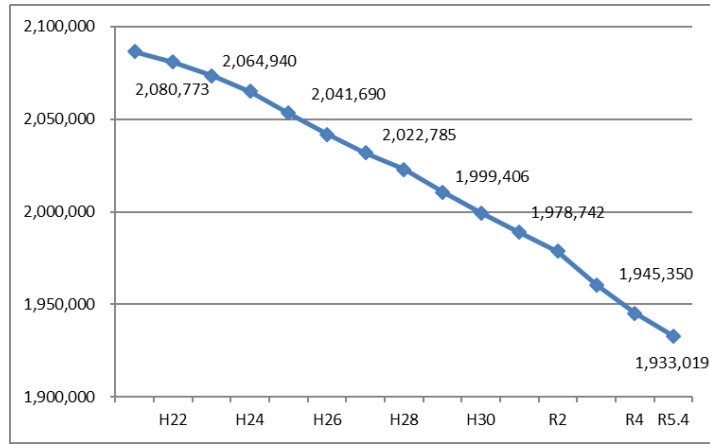
政策の 4つの柱	基本施策	項目	基準値	参考 (R3年度末)	現況値 (R4年度末)	目標値 (R6年度)	出典	所管課
2 子ども の健やか な成長支 援	(1)子どもの健 やかな成長支 援	企業内家庭教育研修を実施した企業・事業所等の数(累 計)	21企業等 (R元.11.8)	25企業等	38企業等	150企業等	環境生活政策課調べ	環境生活政策課
		子どもの朝食欠食者割合(3歳児)	4.3% (H31.1)	5.3% (R4.1)	4.1% (R5.3)	0%	保健医療課「3歳児(保護 者)の食生活等実態調査」	保健医療課
		子どもの朝食欠食者割合(小学生)	4.9% (H30.11)	4.0% (R3.11)	5.6% (R4.11)	0%	冊子「岐阜県の学校給食」	体育健康課
		子どもの朝食欠食者割合(中学生)	7.7% (H30.11)	8.9% (R3.11)	12.7% (R4.11)	0%	冊子「岐阜県の学校給食」	体育健康課
		木育教室・緑と水の子どもの子ども会議参加人数(累計)	27,584人 (H31.3.31)	45,130人	52,142人	68,800人	森林活用推進課調べ	森林活用推進 課
		木育・森林環境教育指導者研修受講者数(累計)	414人 (H31.3.31)	653人	776人	890人	森林活用推進課調べ	森林活用推進 課
	(2)多子世帯等 の経済的負担 の軽減	多子世帯病児・病後児保育利用料無償化実施市町村数	27市町村 (R元.12.1)	17市町村	17市町村	42市町村	子育て支援課調べ「多子世帯病児・ 病後児保育利用料無償化実施市町 村数」	子育て支援課
		第3子以降保育料等無償化実施市町村数	40市町村 (H31.3.31)	36市町村 (R4.3.31)	36市町 (R5.3.31)	42市町村	子育て支援課調べ	子育て支援課
		第2子以降放課後児童クラブ利用料減免実施市町村数	14市町村 (R元.12.1)	15市町村	15市町村	放課後児童クラブを実施す る全市町村	子育て支援課調べ「第2子以降 放課後児童クラブ利用料減免 実施市町村数」	子育て支援課

政策の 4つの柱	基本施策	項目	基準値	参考 (R3年度末)	現況値 (R4年度末)	目標値 (R6年度)	出典	所管課
	(3)配慮を要する子どもや家庭への支援の実	障がい児の受入が可能な保育所数	437箇所 (H31.4.1)	451箇所 (R4.4.1)	446箇所 (R5.4.1)	全施設	子育て支援課調べ「保育所等の現況報告統計調査結果」	子育て支援課
		特別支援学校高等部及び高等特別支援学校卒業生のうち、就職を希望する生徒の就職率	98.7% (H30年度)	93.8%	95.4%	100%	特別支援教育課調べ	特別支援教育課
		通級指導教室担当教員養成研修の受講教員数(累計)	—	95名	135名	175名	特別支援教育課調べ	特別支援教育課
		要保護児童のうち里親及びファミリーホームに委託されている児童の割合	16.1% (H31.3.31)	16.4% (R4.3.31)	15.7% (R5.3.31)	29.2%	子ども家庭課調べ	子ども家庭課
		「子どもの権利擁護」に関する研修を受講した里親、乳児院、児童養護施設等、市町村、子ども相談センターの職員 の割合	0% (H31.3.31)	44.6%	75.7%	100%	子ども家庭課調べ	子ども家庭課
		全ての棟が小規模化・地域分散化した乳児院及び児童養 護施設の数	1施設 (H31.4.1)	5施設	5施設	8施設	子ども家庭課調べ	子ども家庭課
		こども家庭センター設置市町村数(再掲)	—	—	—	42市町村	子ども家庭課調べ	子ども家庭課
		ぎふ職親プロジェクト加盟企業数	23企業 (H31.3.31)	60企業	70企業	77企業	子ども家庭課調べ	子ども家庭課
		生活困窮世帯やひとり親家庭の子ども等を対象とした学習 支援事業を実施する市町村数	13市町村 (H31.3.31)	18市町村	20	30市町村	子ども家庭課調べ	子ども家庭課
		就学援助制度に関する周知状況(入学時及び毎年度の進 級時に学校で就学援助制度の書類を配布している市町村 数)	14市町村 (H29.7)	23市町村 (R3.7月)	26市町村 (R4.7月)	42市町村	文部科学省「就学援助事業の 実施状況調査」	教育財務課
		新入学児童生徒学用品費等の入学前支給の実施状況 (小学校)	17市町村 (H30.7)	33市町村 (R3.7月)	35市町村 (R4.7)	42市町村	文部科学省「就学援助事業の 実施状況調査」	教育財務課
		新入学児童生徒学用品費等の入学前支給の実施状況 (中学校)	20市町村 (H30.7)	34市町村 (R3.7月)	36市町村 (R4.7)	42市町村	文部科学省「就学援助事業の 実施状況調査」	教育財務課
		生活困窮世帯やひとり親家庭の子ども等を対象とした子ども食堂 を実施又は支援する市町村数	6市町村 (H31.3.31)	17市町村	17市町村	25市町村	子ども家庭課調べ	子ども家庭課
		年間就業支援講習会受講者数	63人 (H30年度)	77人	60人	90人	子ども家庭課調べ	子ども家庭課
年間高等職業訓練促進給付金受給者数	142人 (H30年度)	120人	120人 (R4.3末)	180人	子ども家庭課調べ	子ども家庭課		

実態がどう変わったか注視し施策の効果の検証につなげる指標の近年の動向（岐阜県）

指標 1 : 人口

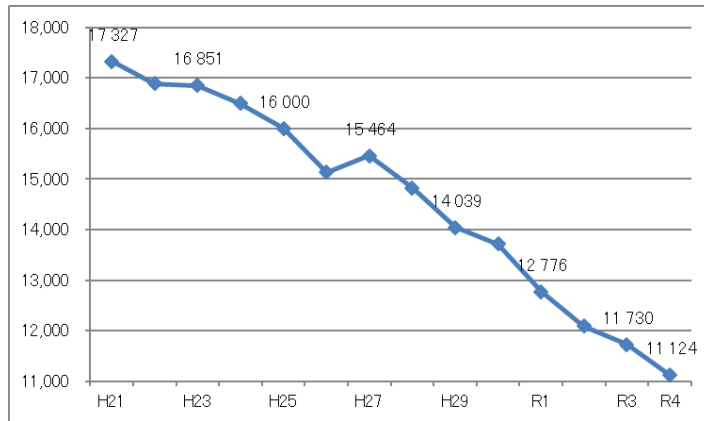
人口の推移（人）



【出典】岐阜県「人口動態統計調査」

指標 2 : 出生数（日本人）

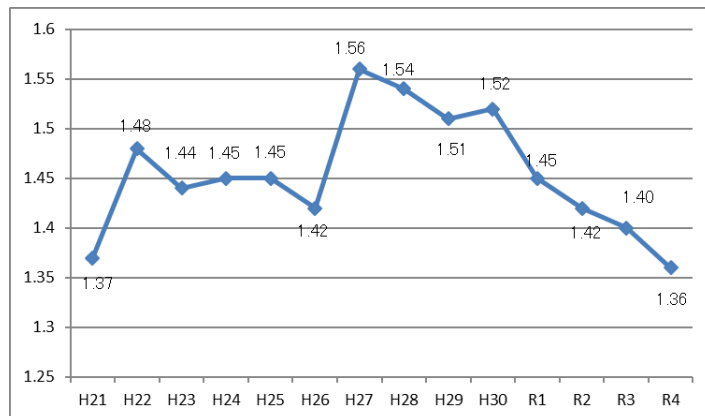
出生数（日本人）の推移（人）



【出典】厚生労働省「人口動態統計」

指標 3 : 合計特殊出生率

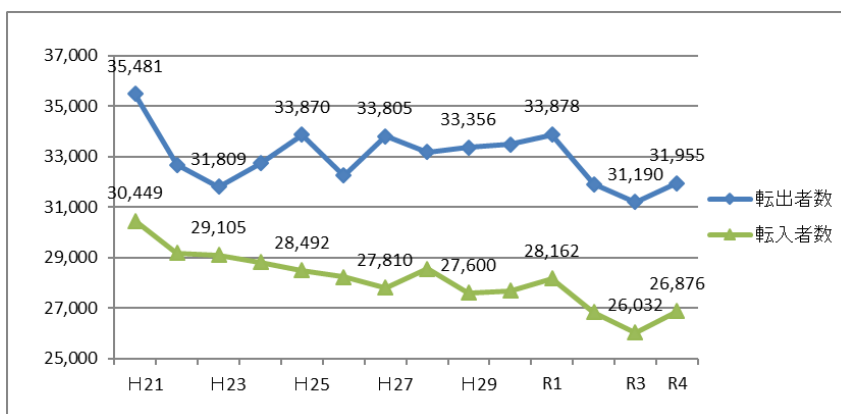
合計特殊出生率の推移



【出典】厚生労働省「人口動態統計」

指標 4、5：転出者数（日本人）、転入者数（日本人）

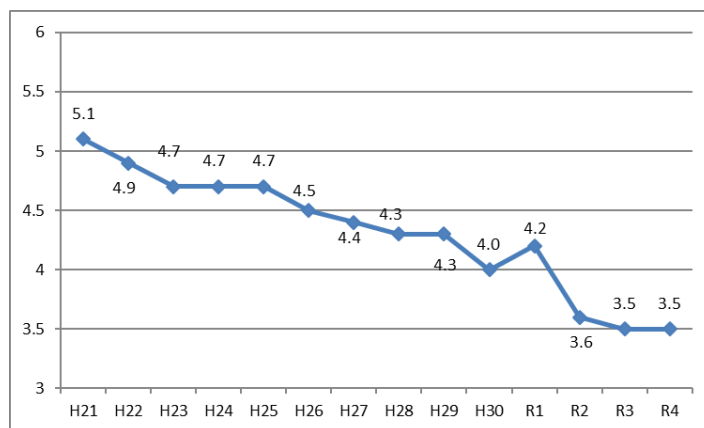
転入・転出者数（日本人）の推移（人）



【出典】岐阜県「人口動態統計調査」

指標 6：婚姻率（人口千人当たりの婚姻件数）

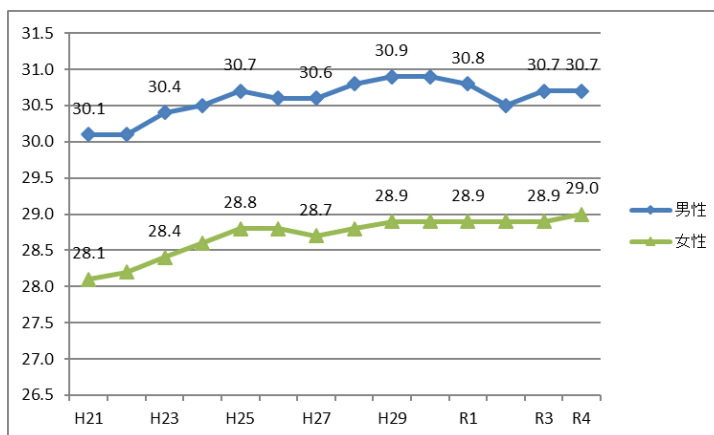
婚姻率の推移（件）



【出典】厚生労働省「人口動態統計」

指標 7：平均初婚年齢（日本人・男性、女性）

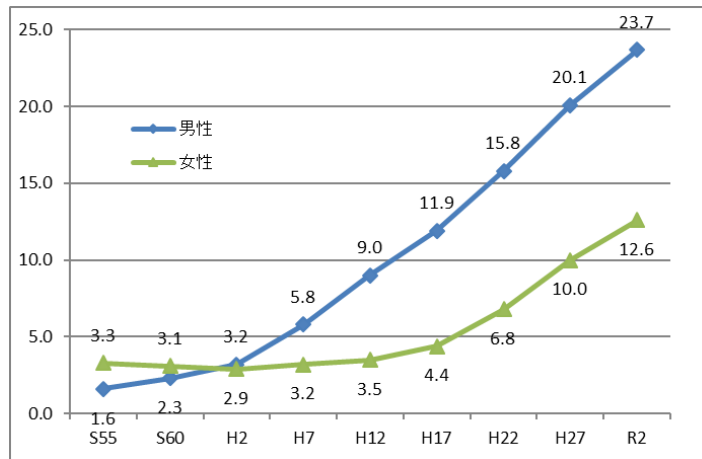
平均初婚年齢（日本人）の推移（歳）



【出典】厚生労働省「人口動態統計」

指標 8 : 50歳時未婚率

50歳時未婚率の推移 (%)

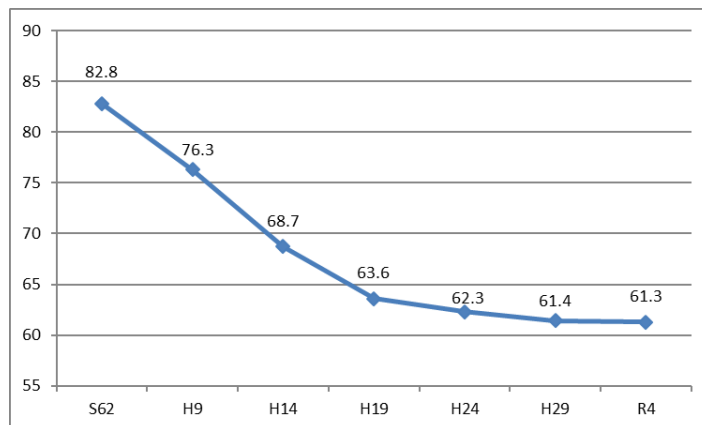


【出典】総務省「国勢調査」

備考：50歳時未婚率は、45～49歳と50～54歳未婚率の平均値。

指標 9 : 正規就業者割合

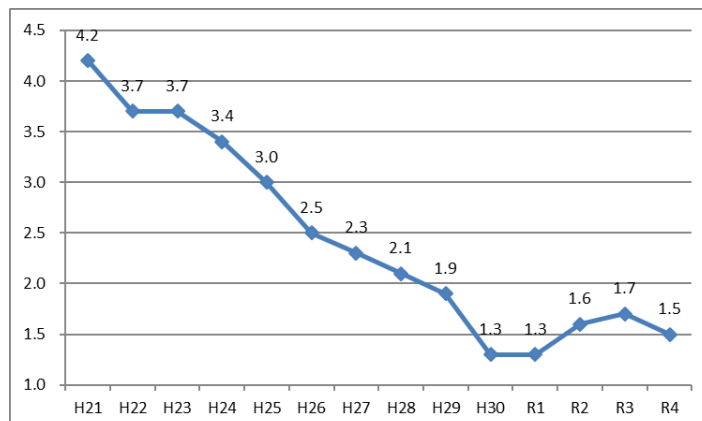
正規就業者割合の推移 (%)



【出典】総務省「就業構造基本調査」

指標10 : 完全失業率

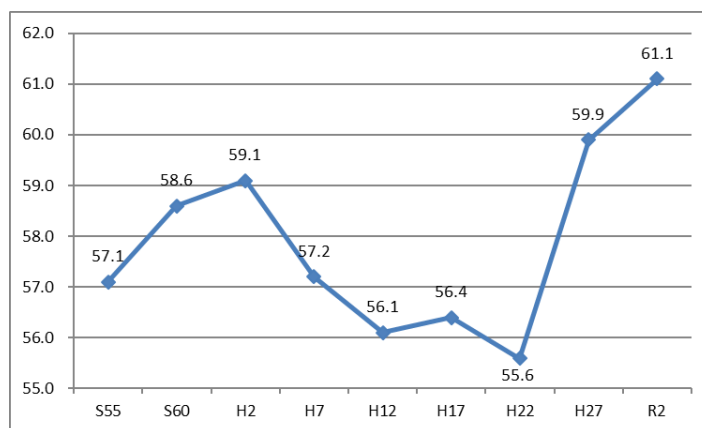
完全失業率の推移 (%)



【出典】総務省「労働力調査」(モデル推計値)

指標11：子どもがいる共働き世帯の割合

子どもがいる共働き世帯の割合の推移（％）

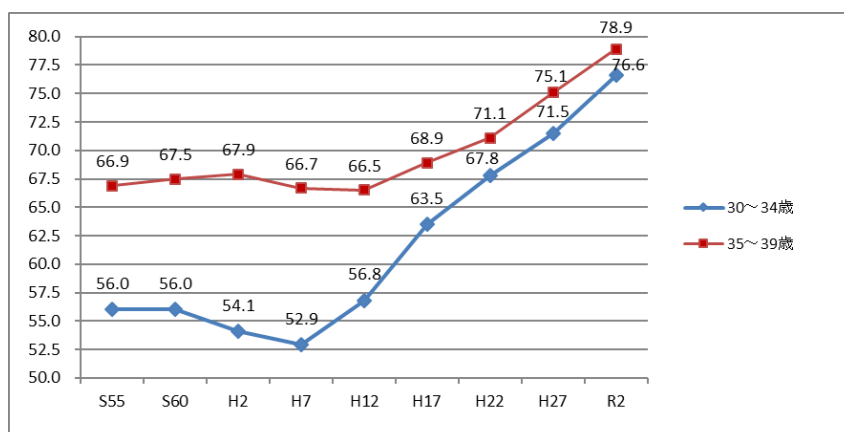


【出典】総務省「国勢調査」

備考：子どもがいる共働き世帯とは、夫婦と子どもがいる世帯のうちの共働き世帯を指す。

指標12、13：女性の労働力率（30～34歳、35～39歳）

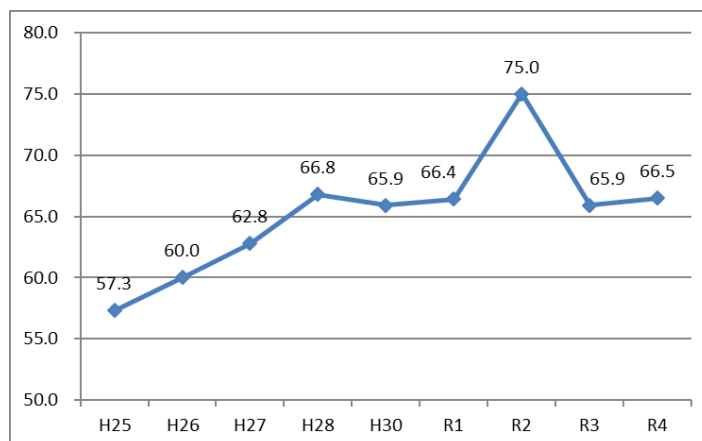
女性の労働力率の推移（％）



【出典】総務省「国勢調査」

指標14：子育てに優しい社会であると感じる人の割合

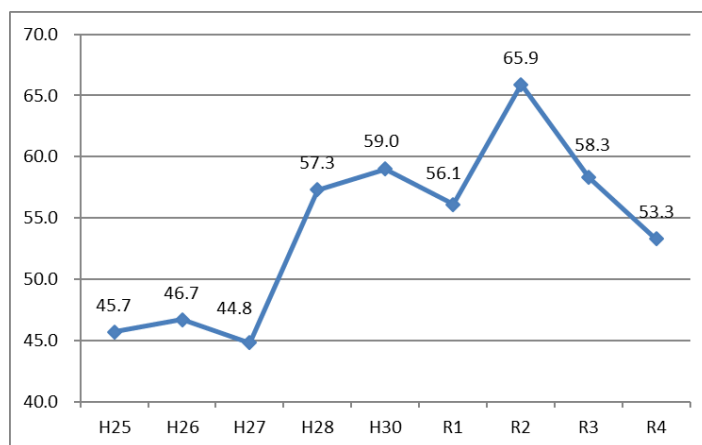
子育てに優しい社会であると感じる人の割合の推移（％）



【出典】県政モニターアンケート（注：平成29年度は未実施）

指標15：結婚・出産・子育てを明るく前向きに考えることができる人の割合

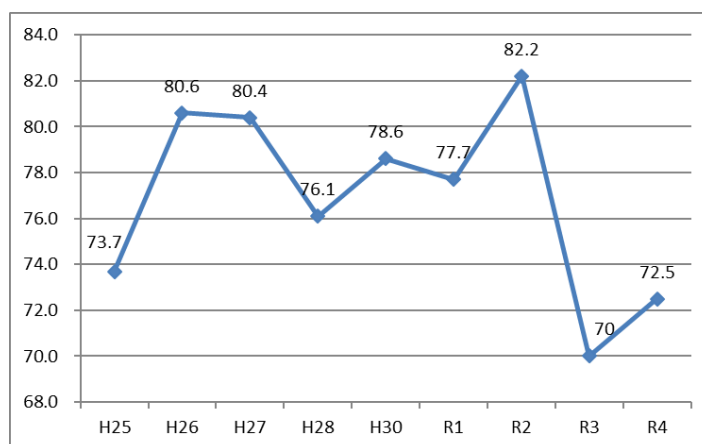
結婚・出産・子育てを明るく前向きに考えることができる人の割合の推移（％）



【出典】 県政モニターアンケート（注：平成29年度は未実施）

指標16：岐阜県での子育てに満足している人の割合

岐阜県での子育てに満足している人の割合の推移（％）



【出典】 県政モニターアンケート（注：平成29年度は未実施）

指標17：生活保護世帯に属する子どもの高等学校等進学率

時点	H 3 0 . 4 . 1	R 4 . 4 . 1
生活保護世帯に属する子どもの高等学校等進学率	9 0 . 5 %	9 2 . 9 %

【出典】岐阜県調べ

指標18：生活保護世帯に属する子どもの高等学校等中退率

時点	H 3 0 . 4 . 1	R 4 . 4 . 1
生活保護世帯に属する子どもの高等学校等中退率	5 . 6 %	3 . 7 %

【出典】岐阜県調べ

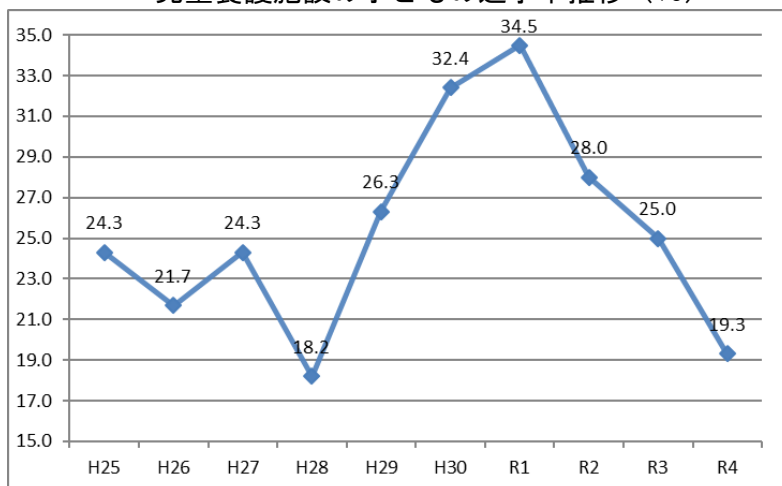
指標19：生活保護世帯に属する子どもの大学等進学率

時点	H 3 0 . 4 . 1	R 4 . 4 . 1
生活保護世帯に属する子どもの大学等進学率	2 9 . 3 %	3 6 . 4 %

【出典】岐阜県調べ

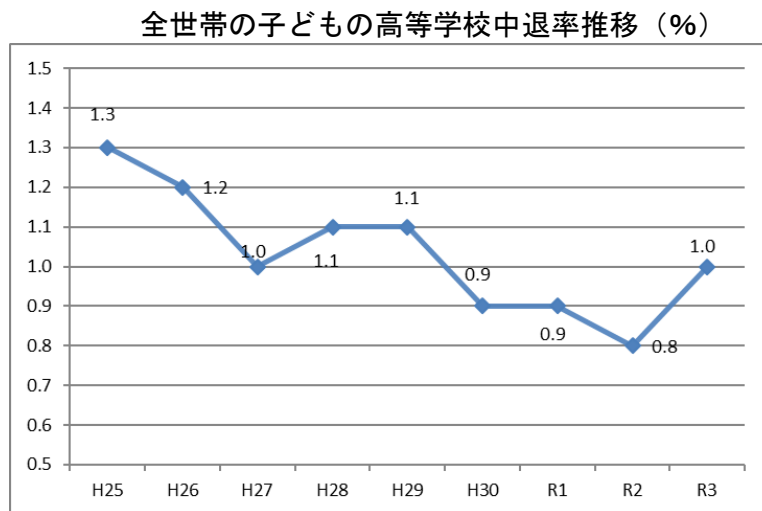
指標20：児童養護施設の子どもの進学率（高等学校卒業後）

児童養護施設の子どもの進学率推移（%）



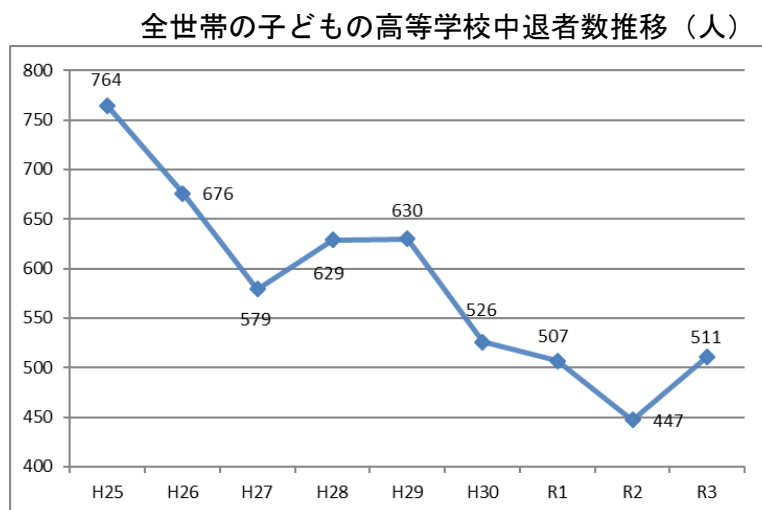
【出典】岐阜県調べ

指標21：全世帯の子どもの高等学校中退率



【出典】文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」

指標22：全世帯の子どもの高等学校中退者数



【出典】文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」